

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530261

研究課題名(和文)非正規雇用と所得分配に関する研究

研究課題名(英文)A study on non-regular employment and income distribution

研究代表者

安部 由起子 (ABE, Yukiko)

北海道大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：50264742

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円、(間接経費) 1,140,000円

研究成果の概要(和文)：正規・非正規の雇用形態別に、女性の就業率がどのような地域差をもっているかを、日本の近年のマイクロデータで確認した。その結果、女性就業率の地域差は、有配偶女性の正規雇用においてもっとも大きく、有配偶女性のパート雇用や無配偶女性の就業では地域差は小さいことがわかった。また、正規雇用での就業率が最も高いのは、日本海側地域(山形、新潟、富山、石川、福井、鳥取、島根)である。さらに、1930年以降近年までの集計データを用いて、女性就業の地域差が歴史的にどのように推移したかを確認した。その結果、日本海側地域は1955年以降、就業率が最も高い地域になったことがわかった。

研究成果の概要(英文)：The regional dispersion in regular and non-regular employment by women is examined using microdata of Japan in recent years. I find that regional dispersion is large in regular full-time employment by married women, and it is small for married women's non-regular employment or single women's employment. The participation in regular full-time employment is highest in the Northern Coastal region (Yamagata, Niigata, Toyama, Ishikawa, Fukui, Tottori, and Shimane prefectures). I also explore how the regional dispersion changed over time using the data from 1930 to present. The Northern Coastal region emerged to the highest participation area after 1955.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：地域 非正規雇用 女性

1. 研究開始当初の背景

所得格差と雇用は、学術研究の上でも、また経済政策の視点からも、近年多くの注目を集めている。若年層での所得格差の拡大があることが指摘される一方で、賃金格差は拡大していないことを報告している研究もある。しかしながら、賃金格差と所得格差の変化を統一的に理解した既存研究は少ない。賃金格差と所得格差の関連を理解するためには、就業についての分析が不可欠である。

本研究の背景は以下のようなものである。第1に、2000年代中ごろには、地方での中卒男性の就業率が大きく低下したことがわかっている (Abe and Tamada 2010 Regional patterns of employment changes of less-educated men in Japan: 1990-2007, Japan and the World Economy)。第2に、Abe, “A cohort analysis of male labor supply in Japan” は、1973 - 1982年生まれのコーホートでは男性について正規雇用が減少し非正規雇用が増加していることを示した (この結果は、本研究の期間中に Abe 2012 として公刊された)。また Abe (2011, The Equal Employment Opportunity Law and labor force behavior of women in Japan, Journal of the Japanese and International Economies) は、女性のパート・アルバイト雇用には、より近年に生まれたコーホートほど増加しているという強いコーホート効果があること、男性と同じく 1973 - 1982年生まれのコーホートでは女性の正規雇用が減少したことを報告している。所得分配については、Abe and Oishi (2009, The 1.03 million yen ceiling and earnings inequality among married women in Japan, Economics Bulletin) において、有配偶女性の中で無業者が減少しパート労働者が増えたことが、そのグループ内での所得格差を低下させたことが示されている。

2. 研究の目的

日本における正規および非正規雇用への就業・賃金・所得の実態とその時系列的な変化を実証的に把握するとともに、それが所得分配にどのような影響を与えているのかを検証する。所得格差の拡大が指摘される一方で、賃金格差の拡大は限定的であるとする既存研究も存在するが、それらを統一的に理解する枠組みを構築し、所得格差拡大の要因を明らかにする。さらに地域の産業構造が正規雇用・非正規雇用の地域的広がりとはどう関連しているのかを、日本のデータを用いて実証的に検

証する。地域間の産業構造には大きなばらつきがある。その一方でグローバルイゼーションにより、日本の産業構造は大きく変化してきた。本研究では、正規雇用と非正規雇用の地域的な広がりの実態とその要因を実証的に明らかにする。地域の産業構造の違いは、地域の就業パターンや居住地選択に影響を与える。一例として、首都圏では、東京に居住する女性には正規雇用者として働く割合が高いが、近郊地域 (埼玉・千葉・神奈川) に居住する女性にはパート雇用就業の割合が高いことが知られている (Abe 2011 Family labor supply, commuting time, and residential decisions: The case of the Tokyo Metropolitan Area Journal of Housing Economics)。別の例として、女性の就業率は日本海側地域で特に高いことが知られている。本研究ではこれらの既存研究を基礎として、地域間賃金格差・就業の地域差・地域間所得格差の関連を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では実証研究が主体であるので、実証分析に用いるデータを利用できる状態にして研究を進める。実証研究に用いるデータは、(1)一橋大学を通じて提供されている公的統計の匿名データ (就業構造基本調査、社会生活基本調査、等)、(2)二次利用の手続きを経て用いる公的統計の個票データ (就業構造基本調査、パートタイム労働者総合実態調査、等)、(3)東京大学空間情報科学研究センターを通じて提供されている国勢調査等の集計データ、等である。さらに、本研究では、日本の雇用・所得分配に関する研究成果を、国際的に発信することに重点をおく。そのために、研究代表者が海外出張をし、研究発表を行い、さらに研究についての意見交換を行う。

4. 研究成果

1980年代以降の男性の正規雇用・非正規雇用について分析した結果、男性について、高学歴者以外の正規雇用が減少したこと、無配偶男性の正規雇用は、高学歴有配偶男性のそれと比較して、景気との関連が深いことがわかった (Abe 2012)。1982年から2007年のデータを用いて、女性の出生コーホート別の分析を行なった結果、均等法以降の世代について大卒女性の正規雇用が増えたのは40歳未満の無配偶女性についてであって、有配偶女性での増加は限定的であることを示した。さらに、男女間賃金格差は、高学歴者よりもそれ以外のほうでより大幅に縮小し

たことを示した(Abe 2013a)。女性の雇用が地域的にどのような広がりをもつのかを考察し、正規雇用が多いのは日本海側地域であり、近年それが増加しているのは東京であることを示した(安部 2011b)。女性就業の地域差を、正規・非正規雇用別に分析し、保育資源の地域差や地域の産業構造は、地域差の一部分を説明するものの、それらの需要供給要因では説明しきれない部分があることを示した(Abe 2013b)。2012年10月から2013年3月にかけては、研究代表者のサバティカル期間を活用して、パドヴァ大学(イタリア)、GATE-LSE (Groupe d'Analyse et de Théorie Economique Lyon St-Etienne, フランス)に滞在し、研究発表を行なうとともに、研究の深化を図った。また、この期間中に、ヨーロッパ各地の大学等を訪問し、研究に関する意見交換を行ない、日本のデータを用いた実証研究を国際的に発信していくためには、どのような努力が必要か、などについて意見交換を行なった。その結果、国際比較を行なうことは一つの有力な手段であろうという結論に達した。そこで、有益な国際比較を行なうためにどのようなデータを利用すればよいか、どのような手法の集計が比較のために適切か、などの検討を行なった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6 件)

[1] Yukiko Abe (2013a) "Long-Term Impacts of the Equal Employment Opportunity Act in Japan" *Japan Labor Review* 10(2), pp. 20-34 (査読無)

[2] Yukiko Abe (2013b) "Regional variations in labor force behavior of women in Japan" *Japan and the World Economy* 28, pp. 112-124 (査読有)

[3] Tomoko Kishi (2013), "Cohort Effects, Spousal Incomes and Female Labour Force Participation in Japan: A Panel Data Analysis" *Australian Journal of Labour Economics*, 16(2) pp. 201-217. (査読有)

[4] Yukiko Abe (2012) "A cohort analysis of male labor supply in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 26 pp. 23-43. (査読有)

[5] 安部由起子 (2011a) 「男女雇用機会均

等法の長期的効果」、『日本労働研究雑誌』、615号、pp.12-24. (査読無)

[6] 安部由起子 (2011b) 女性の就業と家計の居住地選択 男女雇用機会均等法の影響を中心に 『経済研究』62:4、pp.318-330. (査読無)

[学会発表](計 7 件)

[1] Yukiko Abe (2013) "On the historical development of regional differences in women's participation in Japan," with Giorgio Brunello, Economic History Association Annual Meeting, Hilton Arlington, Arlington, USA, 2013年9月20日

[2] Yukiko Abe (2013) "On the historical development of regional differences in women's participation in Japan," with Giorgio Brunello, Cliometrics World Congress, Imin Conference Center, Hawaii, USA, 2013年6月18日

[3] Yukiko Abe (2013) "Regional variations in labor force behavior of women in Japan," Western Economic Association International Pacific Rim Conference, 慶応義塾大学、2013年3月16日

[4] Yukiko Abe (2012) "Historical development of regional differences in women's participation in Japan," Western Economic Association International Annual Meeting, Hilton San Francisco Union Square, San Francisco, USA, 2012年7月2日

[5] Yukiko Abe (2012) "Occupational choice and labor force behavior of women in Japan," with Emiko Usui, 日本経済学会春季大会、北海道大学、2012年6月24日

[6] Yukiko Abe (2012) "Regional variations in labor force behavior of women in Japan," TPLS Conference, 同志社大学、2012年3月17日、18日(ポスター報告)

[7] Yukiko Abe (2012) "Regional variations in labor force behavior of women in Japan," OEIO Conference, 東京大学、2012年3月5日

[図書](計 0 件)

[産業財産権]
出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕
ホームページ等

<http://www.econ.hokudai.ac.jp/~abe/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

安部 由起子 (ABE, Yukiko)
北海道大学・経済学研究科(研究院)・教授
研究者番号: 50264742

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし